2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社リスキル　上場取引所　東
コード番号　291A　URL　https://www.recurrent.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松田　航
問合せ先責任者　（役職名）経営管理室長　（氏名）竹浦　那歩　TEL　050（5530）2815

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,906	8.1	847	16.0	849	16.1	548	13.7
2026年3月期中間期	1,764	23.9	730	20.6	731	21.2	482	22.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	270.07	－
2026年3月期中間期	233.27	－

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,960	2,423	81.9
2026年3月期	2,295	1,883	82.0

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　2,423百万円　2026年3月期　1,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年3月期	－	0.00			
2027年3月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,666	7.6	979	9.0	982	8.7	643	7.0	316.50

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 当社は2026年8月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	2,065,900株	2026年3月期	2,065,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	48,800株	2026年3月期	30,300株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	2,032,369株	2026年3月期中間期	2,069,626株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間貸借対照表 …… 4
(2) 中間損益計算書 …… 5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
(セグメント情報等の注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(継続企業の前提に関する注記) …… 7

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は「一人でも多くの人に社会人教育を届ける」のミッションのもと、企業の人材育成の課題解決を通じて、社会人になっても学ぶのが当たり前の社会を創ることを目指し、事業を展開しております。当社では多種多様な研修コンテンツを用意しており、当中間会計期間においても、多くの研修を提供することができました。なお、tech研修の売上高は「2026年3月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）1.経営成績等の概況（4)」に記載のとおり、新規顧客獲得が伸び悩んだこと等により、売上高が前中間会計期間を下回っております。しかしながら、biz研修が順調に成長したことにより、会社全体としての売上高および各利益は伸長いたしました。また、前中間会計期間と比較して、売上総利益率の高いbiz研修の売上高に占める割合が増加したこと等により、営業利益の増加率が売上高の増加率を上回っております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,906,743千円（前年同期比8.1%増）、営業利益847,586千円（前年同期比16.0%増）、経常利益849,715千円（前年同期比16.1%増）、中間純利益548,873千円（前年同期比13.7%増）となりました。なお、当社は「2026年3月期　有価証券報告書　3【事業等のリスク】（1）③」に記載のとおり、売上高、営業利益が第1四半期累計期間に偏る傾向にあります。したがって、中間会計期間においても、同様の傾向が見られます。前事業年度の中間会計期間における売上高及び営業利益の年間に占める割合はそれぞれ約71%、約81%でした。当事業年度においても中間会計期間に偏る傾向は変わりません。

当事業年度の広告宣伝費予算は、「2027年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）1.経営成績等の概況（1)」に記載のとおり、認知度への影響や期待する効果を確認し、投資規模を調整する方針で運用しております。当中間会計期間での試験的な広告展開により効果が限定的だと判断されたため、第3四半期会計期間以降は、展開を抑制する方針です。また、シンガポール支店についても当事業年度中はテストマーケティングを継続する方針として、投資の抑制を行っております。結果として、販売費及び一般管理費が大幅に減少する見込みであることから、営業利益は業績予想を上回る見込みです。売上高に関しても広告規模が減少することにより、業績見通しを修正しております。ただし、当初より売上高への影響を限定的に見積もっていたことから、営業利益に比して影響は限定的です。

なお、当社は人材育成事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は2,960,229千円となり、前事業年度末に比べ664,554千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ547,210千円増加し、2,548,665千円となりました。これは主に、現金及び預金が449,838千円、売掛金が40,807千円、その他流動資産が63,260千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ118,299千円増加し、409,430千円となりました。これは主に、投資有価証券が97,560千円、その他に含まれる差入保証金が24,516千円増加したこと等によります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ954千円減少し、2,133千円となりました。これは、株式交付費が954千円減少したことによります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は536,964千円となり、前事業年度末に比べ124,625千円増加いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ124,625千円増加し、536,964千円となりました。これは主に、未払法人税等が102,217千円、未払消費税等が17,416千円、契約負債が5,259千円増加したこと等によります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は2,423,265千円となり、前事業年度末に比べ539,929千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が548,873千円増加し、自己株式の取得により自己株式が37,071千円増加（純資産の減少）したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、直近の業績動向、今後の業績見込みを勘案し、2026年5月14日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、2026年11月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,326	2,312,165
売掛金	113,268	154,075
貯蔵品	20,044	1,395
前払費用	5,758	17,702
その他	112	63,372
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	2,001,455	2,548,665
固定資産		
有形固定資産	7,299	6,687
無形固定資産	1,400	2,297
投資その他の資産		
投資有価証券	246,854	344,415
その他	35,576	56,029
投資その他の資産合計	282,431	400,444
固定資産合計	291,131	409,430
繰延資産		
株式交付費	3,088	2,133
繰延資産合計	3,088	2,133
資産合計	2,295,674	2,960,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,861	32,115
未払金	28,306	28,640
未払消費税等	47,060	64,477
未払法人税等	209,560	311,778
未払費用	30,721	33,906
契約負債	29,753	35,013
賞与引当金	23,801	26,772
その他	3,272	4,260
流動負債合計	412,338	536,964
負債合計	412,338	536,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	404,085	404,085
利益剰余金	1,507,532	2,056,406
自己株式	△100,141	△137,213
株主資本合計	1,861,476	2,373,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,860	49,986
評価・換算差額等合計	21,860	49,986
純資産合計	1,883,336	2,423,265
負債純資産合計	2,295,674	2,960,229

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
売上高	1,764,188	1,906,743
売上原価	676,252	669,868
売上総利益	1,087,936	1,236,874
販売費及び一般管理費	357,210	389,288
営業利益	730,725	847,586
営業外収益		
受取利息	1,419	2,835
キャッシュバック収入	509	551
その他	138	0
営業外収益合計	2,067	3,387
営業外費用		
株式交付費	884	884
自己株式取得費用	298	166
その他	－	207
営業外費用合計	1,182	1,258
経常利益	731,610	849,715
特別利益		
投資有価証券売却益	5,761	－
特別利益合計	5,761	－
税引前中間純利益	737,371	849,715
法人税、住民税及び事業税	266,452	312,212
法人税等調整額	△11,866	△11,370
法人税等合計	254,585	300,841
中間純利益	482,785	548,873

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	737,371	849,715
減価償却費	1,123	990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,187	2,822
受取利息	△1,419	△2,835
為替差損益（△は益）	△154	72
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,761	－
売上債権の増減額（△は増加）	△31,611	△40,807
貯蔵品の増減額（△は増加）	16,418	18,648
仕入債務の増減額（△は減少）	900	△7,746
未払金の増減額（△は減少）	△11,955	△191
未払費用の増減額（△は減少）	6,297	3,160
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,714	17,416
前払費用の増減額（△は増加）	△3,817	△11,944
契約負債の増減額（△は減少）	△12,386	5,259
その他	2,763	2,089
小計	712,682	836,643
利息の受取額	1,202	2,401
法人税等の支払額	△145,790	△209,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,094	629,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,000	△54,000
投資有価証券の売却による収入	18,761	－
差入保証金の差入による支出	－	△24,720
その他	△40	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,279	△79,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59,981	△37,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,981	△37,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△72
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	472,988	513,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,863	1,862,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,934,852	2,375,405

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、人材育成事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,500株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が37,071千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が137,213千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。